

会社概要

(2009年3月31日現在)

社名 国際石油開発帝石株式会社
(英文 INPEX CORPORATION)

設立 2006年4月3日^{注1}
注1: 当社は、国際石油開発株式会社(1966年設立)と帝国石油株式会社(1941年設立)が経営統合し、2006年4月3日に設立されました。

住所 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー31階~34階

資本金 300億円

従業員数 (連結) 1,814名

事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売および同業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

配当金受領株主確定日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第1部)

売買単位 1株

当社をもっとお知りになりたい方へ

INPEX 検索 

<http://www.inpex.co.jp/>



「株主・投資家の皆さまへ」ページへ



IRメールニュースにご登録いただけます
最新のニュースリリース、ホームページの更新情報を電子メールでお届けします。
こちらのフォームから簡単にご登録いただけます。

株式の状況

(2009年3月31日現在)

発行可能株式総数 普通株式……………9,000,000株
甲種類株式……………1株

株主数・発行済株式の総数 普通株式……………23,631名
……………2,358,409株
甲種類株式^{注2}…1名(経済産業大臣)
……………1株

注2: 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主の状況

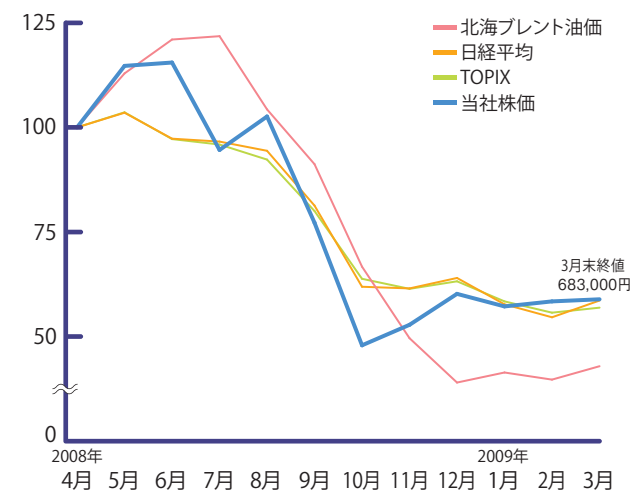
(2009年3月31日現在)

	保有株数(株)	持株比率
① 経済産業大臣	692,307	29.4%
② 石油資源開発株式会社	267,233	11.3%
③ 三菱商事株式会社	193,460	8.2%
④ 三井石油開発株式会社	176,760	7.5%
⑤ 新日本石油株式会社	111,920	4.7%
⑥ 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	66,659	2.8%
⑦ 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	65,562	2.8%

株価と主要指標との比較

(2008年4月から2009年3月)

2008年4月を100として、各指標の動きを指数化して比較しております。



見通しに関する注意事項

当冊子に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

お問い合わせ先

IRグループ TEL 03-5572-0234



(2009年6月発行)



Energy for a Bright Future
明るい未来を拓くエネルギー

個人投資家の皆さまへ

国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

特長
その1

私たちの仕事は、 原油・天然ガスを探すことから はじまります。

当社の事業は、地下に存在する原油や天然ガスを見つけ、掘り出し、それを販売すること、一般にエネルギーの上流部門と呼ばれる事業です。上流部門は、さらに鉱区の取得、探鉱、評価、開発、生産・販売に分けることができます。

特長
その2

世界26カ国で、 74のプロジェクトを すすめています。

2009年3月現在、26カ国で74プロジェクトを推進しています。石油・天然ガスの比率、地域的分散、探鉱・開発・生産などの事業ステージ、石油契約の形態などで、異なるプロジェクトを組み合わせることで適切なリスク管理を図りながら、世界でも有数の大規模な油・ガス田の権益を保有しており、バランスのとれたポートフォリオを有しています。



原油・ガスのバランス (2008年度実績)



- ★ グループ海外オフィス
- オペレータープロジェクト: 操業主体となっているプロジェクト
- ノンオペレータープロジェクト: オペレーターではないが、パートナーとして権益を保有しているプロジェクト
- 投資プロジェクト: 権益を保有する会社に投資しているプロジェクト

バランスのとれたポートフォリオによって
リスク分散を図っています。



鉱区: 原油・天然ガスなどの鉱物の探鉱や採掘を行う権利(鉱業権)を行使できる一定の土地の区域を指し、日本では鉱業法に基づいて面積等が定められています。米国やカナダでは鉱業権は土地所有権に付属しており、土地そのものがリースされます。インドネシアなどのように政府や国営石油会社と外国石油会社との間の契約で規定される場合は、契約ごとに対象区域が設定されます。
地震探査: 人工的に起こした弾性波動を利用して地下構造を調べる技術で、物理探査の一つです。海上であれば、海上物理探査船と呼ばれる特殊作業船、陸上であればパイプロサイス車と呼ばれる特殊作業車両を用いて実施します。

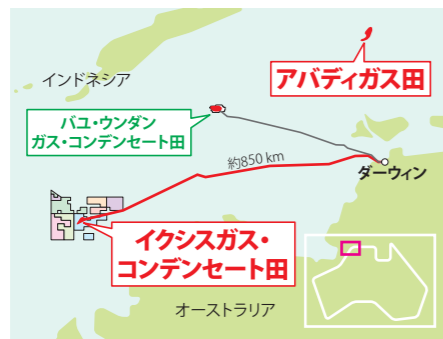


オペレーター: 石油・ガスの鉱区・開発に関する石油契約において、契約当事者が複数の場合、実際の探鉱作業や操業を実施・管理する
ノンオペレーター 当事者をオペレーターと呼びます。これに対し、オペレーター以外の当事者はノンオペレーターと呼ばれます。
コンデンセート: 一般に、ガス田から液体分として採取される原油の一種で、地下では気体で存在していますが、地上で採取する際に凝縮する液体(油)をコンデンセートと呼び、原油として、または化学原料として利用されます。コンデンセートを伴うガス田をガス・コンデンセート田と呼びます。

特長
その3

確かな成長に貢献する、 2つの大型LNGプロジェクトに 挑戦しています。

当社は、世界有数の規模となる、オーストラリアのイクシスとインドネシアのアバディという2つの海外大型LNGプロジェクトを日本企業で初めてオペレーターとして立ち上げようとしています。両プロジェクトの生産量は、現在の日本のLNG輸入量の約2割に相当する見込みです。



海外大型LNGプロジェクトと国内のパイプラインネットワーク、建設中のLNG受入基地とを有機的に結びつけたガスサプライチェーンの構築にも取り組んでいきます。



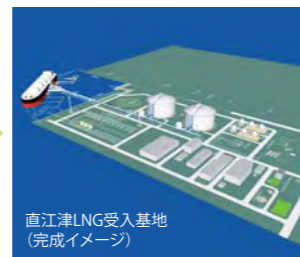
開発・生産

- 海外既発見油・ガス田の早期商業化
- 積極的な海外探鉱・開発活動の推進



液化

- 大規模LNGプロジェクト(イクシス、アバディ)の着実な推進



輸送・気化

- 国内天然ガス事業の拡大につながる新たな原料調達
- 自社LNG受入基地の建設



ガス供給

- 国産天然ガスと海外LNGの最適活用
- 国内パイプラインネットワークとの有機的結合

ガスサプライチェーンを構築し、 ガス事業を積極的に展開していきます。



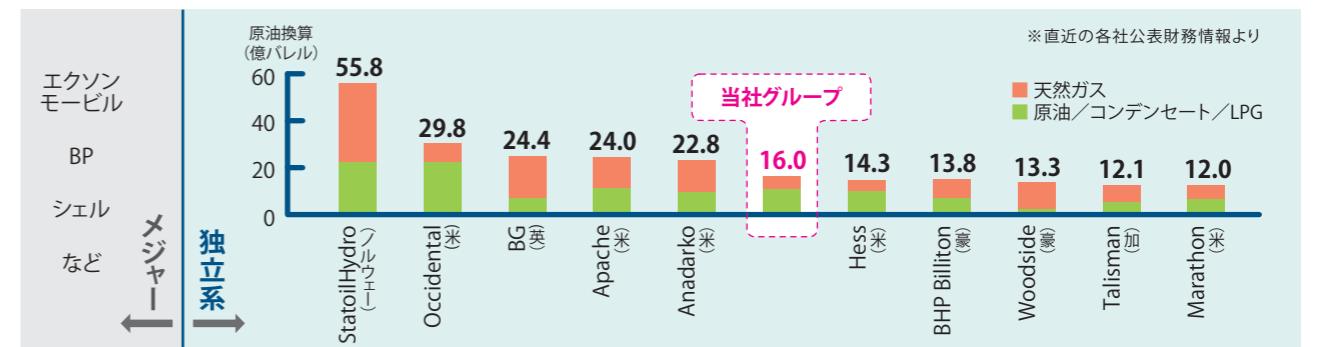
LNG: LNGとは液化天然ガスを指します。メタンを主成分とする天然ガスから水分、硫黄化合物、二酸化炭素などの不純物を除去した後、超低温(−162度)に冷却し、液化されたものです。それに伴って体積が600分の1に圧縮され、一度で大量の輸送が可能になります。

特長
その4

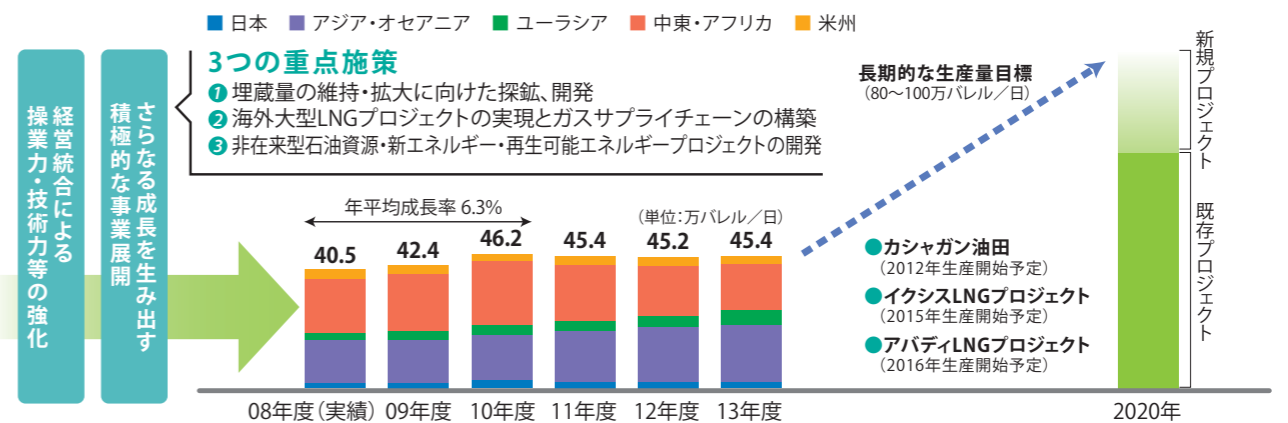
日本企業で最大、 国際的な中堅グループの 生産量、埋蔵量です。

現在、石油メジャーに次いで国際的に活躍する独立系石油企業(インディペンデント)の中位に位置する当社の埋蔵量、生産量は、2010年代後半には、イクシス、アバディなどの商業化により、インディペンデントのトップグループ規模へ拡大します。

国際石油企業との確認埋蔵量の比較



INPEXグループの成長戦略(生産量予測)



※1: 生産量は、各プロジェクトの石油契約に基づく当社取り分に相当する数値を原油換算して表示しております。
※2: 原油価格は2009年度52.5ドル、以降60ドルを前提に、既存プロジェクトのみで試算しております。

日量80~100万バレルの国際的な 準メジャー規模を目指しています。



メジャー: 国際的な市場支配力を有する巨大会社のこと、国際石油資本とも呼びます。エクソンモービル(米)、BP(英)、シェル(英)、シェブロン(米)、トータル(仏)の5社などが有名で、それらに続く中堅石油企業を独立系石油企業(インディペンデント)と呼びます。
確認埋蔵量: 地質的・工学的データに基づき、現在の経済条件および操業条件の下で、将来にわたり合理的確実性をもって回収可能である原油・天然ガスの数量のこと、米国証券取引委員会(SEC)の基準に準拠しています。技術的には、確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される数量として、推定埋蔵量、予想埋蔵量といった区分があります。



石油・天然ガスの安定的・効率的な供給と、持続的な企業価値の向上を目指して。

2008年10月、2年半にわたる統合作業が完了し、当社は持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス」が国際石油開発と帝国石油を吸収合併し、「国際石油開発帝石」として、新たなスタートを切りました。本社機能の集約と組織の一体化による効率的・機動的な経営体制を確立し、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現に貢献するとともに、持続的な企業価値の成長を目指していきたくて考えております。

統合効果を原動力に、3つの重点施策を展開していきます。

日本の経済活動や国民生活に不可欠な石油・天然ガスは、国内一次エネルギー需要の約6割を占め、そのほとんどを輸入に依存しています。他方、世界の石油・天然ガス資源の大半は産油国や国営石油会社の管理下にあり、その管理を強化する動きも広がっています。また、国際原油価格が大きく変動する中、中国・インドなどの新興国は国を挙げて世界各地で権益確保に邁進する一方、海外の石油会社も競争力を強化しており、資源獲得競争は厳しさを増しています。

こうした厳しい経営環境の中で、当社は、経営統合により形成されたバランスのとれた資産ポートフォリオ、一層充実した操業力・技術力等、強化された経営基盤に立ち、

たゆまぬ経営効率化を図りながら、次の3つの重点施策を推進していきます。

まず、《埋蔵量の維持・拡大に向けた探鉱・開発》です。埋蔵量は当社グループの価値の源泉であり、最近の原油価格の変動や資源獲得競争の中においても、戦略的かつ適切な投資判断により継続的、効率的に進めていきます。2つ目は、《海外大型LNGプロジェクトの実現とガスサプライチェーンの構築》です。当社がオペレーターとして手がけるオーストラリアのイクシスとインドネシアのアバディという2つのLNGプロジェクトは、わが国へのLNG安定供給に資するばかりでなく、中長期的な当社の成長に大きく貢献します。また、これらと国内に保有するガス供給インフラとを有機的に結びつけたガスサプライチェーンの構築にも取り組んでいきます。3つ目は、《非在来型石油資源・新エネルギー

再生可能エネルギープロジェクトの開発》です。オイルサンドなど非在来型の石油資源の開発や、二酸化炭素の地中貯留、天然ガスの液体燃料化といった研究開発にも長期的な視点で取り組んでいきます。

こうした施策によって、当社グループの原油・天然ガス生産量を大きく増加させ、長期的にメジャーに次ぐ準メジャーレベルの規模とすることを目指しております。

社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを密にしていきます。

また、当社グループに課せられた社会的使命を果たすため、高い倫理観に基づいた行動、安全と環境保全を最優先した操業、プロジェクトが実施されている地域への貢献を常に念頭に置き、各活動地域における社会の一員として、さまざまなステークホルダーと密にコミュニケーションを図りながら社会の発展に貢献してまいります。

当社は、今後もイクシス、アバディへの本格投資など巨額の探鉱・開発投資を計画していますので、現在は「飛躍のための成長途上」と言える段階であり、当面は多額の資金を必要としています。従って、株主の皆さまへの利益還元については、積極的な投資を通じた持続的な企業価値の向上と配当などによる直接還元との調和を、中長期的な視点で図っていく方針です。

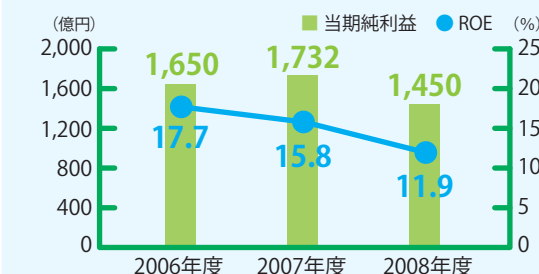
投資家の皆さまにおかれましては、今後とも当社グループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

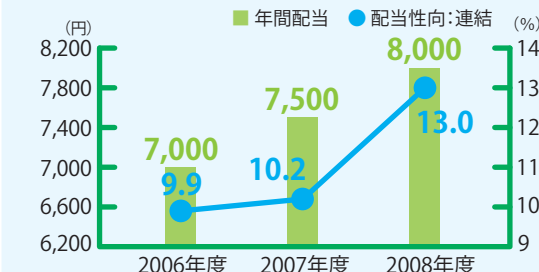
売上高(連結)



当期純利益・ROE(連結)



配当金・配当性向



積極的な投資を通じた持続的な企業価値の向上と、配当などによる株主の皆さまへの直接的な利益還元との調和を、中長期的な視点で図っていきます。



代表取締役
相岡 雅俊

代表取締役会長
松尾 邦彦

代表取締役社長
黒田 直樹

沿革

